

平成 30 年 11 月 8 日

障害福祉サービス事業所
障害者・児相談支援事業所

} 各位

健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

重度訪問介護における、同行支援について（通知）

日頃から本市の障害福祉施策に多大なる御尽力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、平成 30 年度制度改正により、重度訪問介護において、障害支援区分 6 の受給者については、事業所に新規に採用された新任従業者と熟練従業者が同行して当該受給者へサービス提供を行う事について、対象受給者に支援を行う者が新任従業者であるために、意思疎通や適切な体位交換などの必要なサービス提供が十分に受けられないことがないようにする目的で、市町村が必要と認める場合に、複数人派遣を行う事が可能となりました。

この同行支援の、当市における取り扱いについて、通知いたします。

なお、同行支援を行う場合はどちらの従業者に対しても、通常より 15%低い単価での報酬となります。

① 同行支援の要件等について

- 受給者が同行支援を認めていること
- 障害支援区分が 6 であること
- 利用者の状態像や新任従業者の経験等を踏まえて、区役所が同行支援を認めていること

② 用語の定義について

- 新任従業者：事業所に新規に採用された新任従業者（利用者への支援が 1 年未満となることが見込まれる者及び採用から 6 か月を経過した従業者は除く）
- 熟練従業者：対象受給者の障害特性を理解し、適切な介護が提供できる者であり、かつ、当該受給者へのサービスについて受給者から十分な評価がある重度訪問介護従業者。

③ 支給決定について

- 同行支援の支給決定について、予め区役所担当までご相談ください。
- 遡及しての支給決定は行えません。
- 同行支援が可能な時間数は新任従業者ごとに総量として 120 時間までです。
- 時間数については、利用者の状態像や新任従業者の経験等を踏まえて支給決定します。
- 1 人の受給者について、同行支援を開始した日から 1 年の間で、3 人まで算定可能です。
- 同行支援開始時の支給量の増加は、同行支援を開始する月の 1 日で決定を行います。
- 同行支援を認めた時間数が終了した場合には、速やかに当初の支給量に減量します。
- 同行支援を行う月数は、新任従業者一人について、最大で 6 か月です。
- 同行支援を行う場合は、既に作成されているサービス等利用計画に基づきサービスが提供され、提供日や時間数に変更はないため、同行支援を支給決定する場合に新たなサービス等利用計画（セルフプランを含む）を作成する必要はありません。

- 同様に同行支援終了時に支給量の減量を行う場合にも、新たなサービス等利用計画等の作成は必要ありません。
- 支給量の増減に伴い新たなサービス等利用計画を作成する必要はないため、サービス利用支援費や障害児支援利用援助費を算定することはできません。

④ 受給者証への記載について

- 受給者証、重度訪問介護支給量欄若しくは予備欄に以下を記載します。
「同行支援可、（同行支援を認める新任従業者の数）人、新任従業者1人当たり〇〇時間〇〇分（支給総量）、適用年月日」
例：1人の新任従業者について、月10時間、3か月の期間で11月1日から認める場合
「同行支援可、1人、新任従業者1人あたり30時間、平成30年11月1日適用」

⑤ サービス提供実績記録票への記載について

- 2人派遣時の記載内容に加えて、同行支援欄に「1」を記載してください。